

第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会

はじめに

2018年6月27日(水)、カザフスタンのアスタナ市において、経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、(一社)ロシアNIS貿易会、カザフスタン共和国投資・発展省、カザフスタン・日本経済委員会が主催する「日本カザフスタン経済官民合同協議会」が開催された。

第7回目を迎える今回は、第16回日本カザフスタン経済合同会議を兼ねるものとして開催され、日本側は柳瀬・経済産業審議官、山添・日本カザフスタン経済委員会会長ほか、政府機関および商社、メーカー、銀行などから約80名、カザフスタン側からはカビケノフ・カザフスタン共和国投資・発展省次官、エシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長ほか、企業関係者を合わせて約225名(カザフスタン側公表数)が参加した。以下、協議会の概要をご紹介します。

開催概要

第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会は「日本・カザフスタン戦略的パートナーシップ構築のための重点分野」をテーマに、午前には全体会合および民間企業によるものを含む両国間の協力文書署名式が、午後にはテーマ別分科会が行われた。また分科会と並行して、日本企業とカザフスタン企業との個別面談(27件)を実施した。

以下では、協議会両議長による開会挨拶・基調報告の発言内容を掲載するとともに、全体会合および分科会の概要を紹介する。

開会挨拶・基調報告

■カビケノフ投資・発展省次官スピーチ概要

日本はカザフスタンにとって東アジアにおける重要な戦略的パートナーの1つであり、両国の関係は友好と信頼感に満ちている。経済分野においては、本協議会が有効に機能するとともに、2015年には投資協定が発効、またカザフスタンと東京や大阪を結ぶ直行便開設を可能にする法的基盤も既に整備された。これらはすべて両国のビジネスや貿易・経済関係、社会分野での連携強化に資するものである。

カザフスタンは独立当初から外国投資家のために良好な投資環境を作り、これを経済成長に結びつける政策をとってきた。日本はカザフスタンに対する主要な投資国の1つであり、2005～2017年の累積投資額は50憶ドルを超えている。今後数年間で日本の投資がさらに大きく増えるものと期待しており、大型投資プロジェクトを通じたパートナーシップ構築に務めていきたい。

14:00-15:30	<ul style="list-style-type: none"> ・「交通・インフラプロジェクトビジネス- ライトレール案件におけるデジタルシステム」 日比 太郎 丸紅(株)交通・インフラプロジェクト部 交通・インフラプロジェクト第一課課長 ・「技術移転と財政支援」 M. デュセンバエフ AO「NATR」 技術移転センター所長 ・「HR x Technologyで社会課題を解決する」 山下 弘喜 (株)Grooves 海外事業部新規事業開発室室長 <p>【第2分科会】 地下資源開発及び資源高度利用における協力の可能性</p> <p>□会場： ホール「D HALL」</p> <p>◆テーマ： ①カザフスタンの地下資源開発の現状、②新規鉱床開発及び既存鉱床回復技術、等</p> <p>◆モデレータ： N. ブケイハノフ 国家商工会議所「アタメケン対外商工会議所副会頭</p> <p>◇報告：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「カザフスタンにおける地質探査のイノベーション」 K.カウルダシャエフ AO「国営探鉱会社 カズジオロジー」 取締役副会長 ・「カザフスタンの鉱物資源分野におけるJOGMECの活動」 黒須 利彦 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 モスクワ事務所 所長 ・「共和国探掘業・鉱山冶金企業協会の活動について」 B. マナスバエヴァ 共和国探掘業・鉱山冶金企業協会 副専務理事 ・「貯留層評価と開発計画策定のコンサルテーション」 船津 邦浩 日本オイルエンジニアリング(株) 開発技術部 次長 ・「産油国最大の廃棄物： 随伴水を水資源として活用する」 関根 孝大 (株)関根産業 代表取締役
15:30-16:00	休憩
16:00-17:30	<p>【第3分科会】 エネルギー・環境保全分野における協力の可能性</p> <p>□会場： ホール「ZHERUK」</p> <p>◆テーマ： ①エネルギー利用効率化、②省エネ・環境技術(含 廃棄物・汚水処理)、③環境関連政策・制度、等</p> <p>◆モデレータ： A. サチモフ 「カズエナジー」協会 顧問 輪島 実樹 (一社)ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所部長</p> <p>◇報告：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「カザフスタン国内の中・小型熱電併給所へのKawasakiガスタービン発電装置技術の御紹介」 川崎重工(株)／丸紅ユティリティ・サービス(株) 共同報告 吉成 政英 川崎重工(株) 海外発電営業部 第一営業課 基幹職 ・「エネルギー及び環境保全分野における協力について」 R. カブジャノフ 「カズエナジー」協会 石油ガス・エネルギー部門発展エグゼクティブ・ディレクター ・「日本の大気環境保全 ～企業のVOC,PM2.5排出抑制～」 大野 香代 (一社)産業環境管理協会 環境管理部門 国際協力・技術センター所長 ・「カザフスタンの再生可能エネルギーと環境」 Ye. ジャクポフ AO「グリーンテクノロジー・投資プロジェクト国際センター」 グリーン・プロジェクト・技術イノベーション分析局次長 ・「遠心分離装置による環境への貢献、及びIHIの他の環境関連事業について」 稲光 健二 (株)IHI回転機械エンジニアリング 分離装置ビジネスユニット 営業グループ課長 ・「ごみ焼却炉に係る技術PR： ロシア・ウラジオストク市の事例」 三輪 陽通 三光(株) 代表取締役 <p>【第4分科会】 日本・カザフスタンビジネスにおける新分野</p> <p>□会場： ホール「D HALL」</p> <p>◆テーマ： ①医療機器・製薬・医療サービス、②農業・食品加工、③小売・各種サービス、等</p> <p>◆モデレータ： 安田 透 三菱商事(株) アルマトゥイ駐在事務所 所長 ※代理： 原 真澄 日本カザフスタン経済委員会事務局長 /(一社)ロシアNIS貿易会 業務部長</p>

	<p>◇報告:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「なぜ、カザフスタンに投資すべきか」 E. ヤクバエフ AO国営「カザフインベスト」投資導入部マネージング・ディレクター ・「日本・カザフスタンの新たなビジネスモデルに関する視点」 下社 学 (独)日本貿易振興機構 タシケント事務所 所長 ・「前川製作所の食肉ロボット技術」 木瀬 良平 (株)前川製作所 ロシア現地法人 代表 ・「カザフスタンにおける『Zhan-Agroイノベーション』の活動について」 Zh. アブドカリモフ 「Zhan-Agroイノベーション」社 社長 ・「JCB Payment System in Russia & CIS～キャッシュレス社会推進に向けたJCBのロシア/CISにおける取組み～」 末次 崇 JCB International Eurasia LLC 社長 ・「農業部門における二国間協力の展望～アルメクス・バイテレク基金プレゼンテーション」 S. エシムベコフ AO「アルメクス」ホールディング 取締役副会長
14:00-17:30	日本側参加者とカザフ側参加者によるB2B (於:ホール「シャヌラク」)
18:00-19:30	<p>カザフスタン側主催レセプション (於:リクソスホテル内レストラン「アル・ファラビ」)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開会挨拶: Ye. ハイロフ カザフスタン共和国投資・発展省投資委員会議長 ・開会挨拶: S. エシムベコフ 日本カザフスタン経済官民合同協議会カザフ側副議長 ・開会挨拶及び乾杯発声: 山添 茂 日本カザフスタン経済官民合同協議会日本側副議長

我々はカザフスタンを投資先として魅力のある国にし、技術移転を促進することを主要な課題と考えている。現在、投資家への強力な優遇策がとられており、カザフスタンでのビジネスは長期的な収益性と安定性を確保できるものとなった。特に、30憶～40憶ドルを超える額の大きな投資については、政府間協定の締結も視野に入れた、中央政府による最高レベルの支援を行う用意がある。日本企業が現実的にビジネス展開を考える場合、カザフスタン政府は真剣な支援をする。優遇策には、税・関税の免除、土地の無償供与、国の資金によるインフラ整備、外国人労働者の割り当てに関する優遇策等がある。

現在カザフスタンでビジネスを活発に進めているのは中国、アメリカ、トルコ、日本、ロシア、ドイツ等の国々である。中国とは政府レベルでの活発な協力が行われており、共同の産業投資プログラムに基づき、プロジェクトが進められている。日本とも同様のプログラムを作成し、調印することができれば、共同投資プロジェクトをより順調に行うことができるようになるだろう。大きなプロジェクトがある場合には、次の協議の機会に、こうしたプログラムを採択することも考えられる。

カザフスタンには11の経済特区と約24のインダストリアル・ゾーンが作られ、投資家の活動を容易にしている。経済特区は地方の特色に合わせ、様々な方向性に特化している。また、ユーラシアの中心、ヨーロッパと中国の間に位置するカザフスタンは、輸送インフラの整備に力を入れている。中国国境のホルゴス・ドライポート建設や、カスピ海のアクタウ港改修、中央アジアとペルシャ湾岸のバンドル・アッパーズ港を結ぶ約900kmの鉄道新線「カザフスタン～トルクメニスタン～イラン」の建設、西ヨーロッパと中国西部を結ぶ国際輸送回廊の整備(うち2,787kmはカザフスタンの領土を經由)等、多くのプロジェクトが実現された。一連の取り組みにより、中国の連雲港からロシアのサンクトペテルブ

ルグまで、10日間での輸送が可能となり、カザフスタンはトランジット貨物輸送を25万7,000TEUまで増やす見込みである。この5年間にカザフスタンで新設された鉄道の総延長距離は1,791kmに上る。

2017年12月にナザルバエフ大統領は新しい地下資源法(法典『地下資源とその利用について』)に署名し、同法は2018年6月29日から施行される。同法によって明確にされたのは、「最初に申請した者が権利を得る」、すなわち早い者勝ちの原則である。したがって、日本の鉱山関係の企業には、迅速に行動し、新しい可能性を手にしてほしい。今後、銅、金、鉛、亜鉛その他の金属を対象とした鉱床探査プロジェクトについて、投資家との交渉を進めていきたいと考えており、またおよそ100の産地を自由な開発の対象として提供する予定である。新たな地下資源法に基づき、69鉱区の地下資源利用権に関わる入札を準備しており、うち5つの鉱区は採掘、64は探査を対象としている。

また、カザフスタンは大規模民営化を進めており、対象には採掘・冶金、石油・ガス、電力、運輸・通信、インフラ等の大企業の株式も含まれる。日本企業の皆様にもぜひ、この民営化プロセスにご参加いただきたい。カザフスタンにとってそれは日本の技術や設備、経営の手法等を得るための、一方、日本企業にとっては収益性の高い、リスクのないビジネスを行う貴重なチャンスとなるだろう。

国の投資政策の第3の方向性として、官民パートナーシップも推進している。病院や学校、その他の社会インフラの建設にも日本企業の参入を望んでいる。現在、PPPのメカニズムで183の契約が結ばれ、国内外の企業が参加している。

金融分野では、日本の三菱UFJ銀行、米国のシティバンク、ドイツのドイチェバンク、ヨルダンのアラブバンク、オランダのINGバンク、ロシアのVTB銀行、その他の銀行が積極的な活動を行っている。中国の銀行も、中国建設銀行や、中国工商銀行等がカザフスタンでの業務開始に向けた交渉を進めている。さらに、アスタナの「国際金融センター」も2018年1月より操業を開始した。カザフスタン政府は金融分野の協力発展に特に配慮しており、投資家との問題が生じた場合は共和国レベルでその解決に取り組む用意がある。今後3年間で500億ドル規模、177の投資および投資プロジェクトを予定している。アスタナ国際金融センターに関しては、ニューヨークやシンガポール、ロンドン、ドバイのような金融センター創設を目指すもので、英国法を基盤としている。日本の企業、銀行、金融機関にも、同センターへの積極的な参加やカザフスタンへの支店開設をお願いしたい。

さらに国営投資促進会社として、「カザフインベスト」が設立された。国内各地方に支部を置き、海外にもネットワークをもつ。同社は国を代表して大規模投資家との交渉を行い、また重要な法律等の英訳やインターネットサイトを通じた広報活動、英語による投資家への様々なサービスを提供等、その活動を支援する。

投資・発展省は、あらゆる投資プロジェクトを全力で支援する用意がある。本日の協議会が、カザフスタンと日本とのビジネス関係強化に大きな弾みをつけるものとなり、今後の新たな協力を促進し、より一層、緊密なパートナーシップを作り上げていきつかけになることを期待する。

■柳瀬・経済産業審議官スピーチ概要

ただ今カビケノフ次官から、大変詳細で勇気づけられるお話をいただいた。日本の経済界の方には、

カザフスタン側の具体的かつ熱意の溢れる提案を受け、大きく投資が拡大することを期待している。

カザフスタンは、日本にとって重要な戦略的パートナーであり、ハイレベルでの交流が盛んである。2015年には安倍総理がカザフスタンを訪問し、2016年にはナザルバエフ大統領が訪日した。そして2017年には、世耕経済産業大臣の訪問に加え、経済産業省の武藤副大臣、西銘副大臣、平木大臣政務官等の幹部がこぞってアスタナを訪問している。

経済面でも日本とカザフスタンの関係は深まっており、2017年は、我が国がカザフスタンから輸入する原油が大幅に増加し、両国の貿易総額は過去最高を記録した。

本日の協議会では、日本とカザフスタンの戦略的パートナーシップ構築のための4つの重点分野について議論を行う。第1分科会のテーマ「IT・デジタル分野」について、カザフスタンはデジタル化を促進しており、今後、両国の協働が期待されている分野である。日本のデジタル化は産業分野にとどまらず、社会生活全般におよぶ。官民をあげて目指しているのは、第4次産業革命を通じたソサエティ5.0の実現である。

第2分科会「地下資源開発および資源高度利用」について、カザフスタンから日本への輸入は、主に原油とフェロアロイである。これらは日本の産業にとって不可欠なものであることから、今後の安定供給を確保するための方策について議論する。先ほど、投資・発展大臣と会談をしたが、今後、具体的に数多くの鉱物採掘案件をご提案いただけるとのことであったので、日本企業の方々にはぜひ積極的な投資をご検討いただきたい。

第3分科会「エネルギー・環境保全分野」では、ガス火力発電所と熱供給設備を併設した高効率なエネルギー利用等、日本企業が得意とする環境技術を紹介する。クリーンなエネルギーの導入を目指すカザフスタンと日本は、この分野でも協力が期待される。

第4分科会の「新分野」では、医療・農業・食品加工・サービス産業について報告する。我が国企業は、広大な農地を有するカザフスタンの農業法人に資本参加・事業提携し、生産効率の向上・安定した収穫量の確保のための協力を行っている。また、日本企業はカザフスタンの合弁パートナーと漢方薬の原料となる甘草成分の抽出事業を展開している。私も利用しているが、甘草は日本では風邪薬や胃腸薬、化粧品等に使われている。日本とカザフスタンには、新分野でのビジネス展開の可能性が数多く存在する。今回の報告を参考にぜひ、新分野でのチャレンジをしてほしい。

今回もこの協議会のために、約200名を超えるカザフスタン政府と企業の方々、80名を超える日本企業・機関の方々に、このモダンで美しい都市、アスタナにご参集いただいた。皆様の御経験、御知見に基づく活発なやりとりを通じ、本日の協議会が有意義なものとなることを祈念する。

来賓挨拶

両議長によるスピーチに続き、パウダルベク＝コジャタエフ駐日カザフスタン共和国特命全権大使および川端・駐カザフスタン共和国日本国特命全権大使による来賓挨拶が行われた。

パウダルベク＝コジャタエフ大使は、両国関係の現状と展望を安定していると評価しつつ、ナザル

バエフ大統領に課された重要課題の1つである投資誘致促進のため、日本企業のカザフスタン進出に必要な協力を積極的に行う意向を表明した。また工業、エネルギー、インフラ、農業といった分野での協力ポテンシャルを開くために、すでに結ばれている租税条約や投資協定の効率的利用を提案した。さらに、日本国民に対する短期査免除措置の効果を指摘、直行便就航への期待を示した。

川端・駐カザフスタン共和国日本国特命全権大使は、遷都20周年の年にアスタナで開催されたこの第7回協議会が、両国の経済関係に新たな内容を付与する機会となることを期待すると述べ、カザフスタンにおける投資プロジェクトが円滑に実施されるよう、日本大使館として日本企業の活動を引き続き見守り、支援していく意向を示した。一方、カザフスタンでのビジネス展開において日本企業が問題に直面している事例があることも指摘、カザフスタン政府に対し、投資家である日本企業の声に耳を傾け、国際スタンダードに則って問題を公正に解決していくことの重要性を述べた。

全体会合

続く全体会合では「日本・カザフスタン戦略的パートナーシップ構築のための重点分野」をテーマに、まずカザフスタン側の副議長であるエシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長（「アルメクス」ホールディング取締役副会長）が、これまでの二国間の経済協力関係を評価し、ITや農業等、新たに有望な分野が生まれてきていることを強調した。

日本側副議長の山添・日本カザフスタン経済委員会会長（丸紅㈱副会長）は、二国間経済委員会と協議会の歩みを振り返り、その果たして来た役割を評価しつつも、現状に漂う一定の停滞感を指摘、新しいテーマ、新しい有望分野に柔軟に取り組む体制と方針を構築していくことにより、本協議会が二国間経済関係に新風を吹き込む有効なツールとなると述べた。

両国副議長の報告に続き、一連の報告が行われた。まず、2018年6月19日付の大統領令により改名したトルケスタン州（旧南カザフスタン州）のタスジュレコフ副知事が、温暖な気候、200万人に上る人口、南のゲートウェイとしての立地、積極的な投資促進措置等、同州の経済ポテンシャルをアピールした。優先分野である地下資源開発、農業、また工業化プログラム、観光、IT等における日本企業との協力の意欲を述べ、中小企業間協力の拡大にも期待を示した。

小杉・日本カザフスタン経済委員会副会長（伊藤忠商事㈱顧問）は、日本企業による協力の可能性と課題として、①国家戦略「デジタル・カザフスタン」のもとでのIT・デジタル分野における協力、②地下資源の加工高度化・付加価値向上への貢献、③新エネルギー・再生可能エネルギー分野への参入、④中央アジア地域およびユーラシア経済連合諸国全体を市場とした加工業・小売業のビジネスモデル展開を挙げた。さらに、プロジェクトの実施に不可欠なファイナンスの手段として、ソヴリン・ベースやPPP活用の重要性を指摘、またカザフスタン金融部門のさらなる健全化促進とアスタナ国際金融センターの発展への期待を述べた。

続いてムルザベコフ・カザフスタン国営鉄道統合・対外政策局主任マネージャーは、カザフスタンが国家主導で2008～2017年にかけて累積投資額300億ドルの大規模なインフラ近代化を行い、

投資家にとって良好な運輸・物流条件が整備されていることをアピールした。特に、中国国境に位置し、整備されたドライポートを擁する経済特区「ホルゴス・イーストゲート」については、2020年までに通過貨物量を1,000万tまで増加させると、発展への意気込みを語り、日本企業の積極的な進出を呼びかけた。

タスマガムベトフ・国家福祉基金「サムルク・カズィナ」民営化・資産再編局長は、現行の民営化・資産再編プログラムを紹介した。同基金が株式を保有する9大企業(カザフスタン鉄道、カザフスタン郵便、サムルク・エネルギー、QAZAQエア、タウケン・サムルク、カザトムプロム、カザフテレコム、カズムナイガス、エア・アスタナ)の民営化について、それぞれIPOあるいは戦略投資家への100%売却が検討されていることを説明、技術面での協力を含め、日本の民営化への参加を広く呼びかけた。

ダウレットフ・アスタナ国際金融センター代表は、2015年に大統領が設立を表明した同センターの目的と役割、入居企業への優遇策、英国法を適用し英語を公用語とする等の特徴、またイスラム金融・グリーンファイナンスを含む戦略的方向性について紹介、日本企業にその魅力をアピールした。

最後に両議長より総括コメントがあり、カザフスタン側議長のカビケノフ次官は、協議会をはじめとする様々な取り組みの中で確認された両国の関係拡大のダイナミズムを評価した。また特に日本との協力を期待する対象について、農産品相互取引の拡大、再生可能エネルギー分野での協力、現代版シルクロード形成を目指すインフラ整備、地下資源鉱区開発入札やサムルク・カズィナ民営化プロセスへの日本企業の参入等、具体例を挙げて強調した。

一方、日本側の議長を務めた柳瀬経済産業審議官は、自身の10年前の訪問時と比較した、アスタナの発展ぶりとかザフスタンの投資環境の改善を高く評価、金融、資源開発、輸送インフラ、再生可能エネルギー等、多くの分野における対カザフスタンの投資の可能性の大きさを改めて認識したと結論付けた。

署名式

全体会合終了後、同会場にて署名式が行われた。以下に署名文書の一覧を当日署名順に示す。

1. 「アルマトィ市における新都市交通網整備に関わる協力」覚書

締結者：丸紅株式会社 日比太郎 交通・インフラプロジェクト部

交通・インフラプロジェクト第一課 課長

AO「国営KAZAKH INVEST」 S. トウヤクバエフ 総裁

2. 原子力分野における協力に関する相互理解覚書

締結者：日本原子力発電株式会社 肥田隆彦 常務取締役

丸紅ユティリティ・サービス株式会社 大橋周一 取締役／原子力プロジェクト室長

AO「カザフスタン原子力発電所」 T. ジャンチキン 社長

3. カザフスタンにおける水パイプラインの赤錆改善に関する相互協力覚書

締結者： 三井物産株式会社 棚橋克仁 鉄鋼製品本部

エネルギー・輸送インフラ鋼材事業部 ラインパイプ・厚板貿易室 室長

日本システム企画株式会社 熊野活行 代表取締役社長

A0「住宅・公共サービスセンター」 N. ジェンバエフ 取締役会長

4. 第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会議事録

締結者： 協議会日本側議長 柳瀬唯夫 経済産業審議官

協議会日本側副議長 山添 茂 日本カザフスタン経済委員会 会長

／丸紅株式会社 副会長

協議会カザフスタン側議長 A. カビケノフ 投資・発展省次官

協議会カザフスタン側副議長 S. エシムベコフ カザフスタン日本経済委員会会長

／「アルメクス」ホールディング取締役副会長

分科会概要

第1分科会では「IT・デジタル分野における協力の可能性～国家プログラム『デジタル・カザフスタン』によせて」をテーマとして、日本側およびカザフスタン側計6名が報告を行った。

はじめに、ガジゾフ国営情報コミュニケーションホールディング「ZERDE」情報サポート・PRプロモーション部長が、国家プログラム「デジタル・カザフスタン」の肝となる5つの方向性①経済部門のデジタル化、②デジタル国家への移行、③通信インフラの整備、④人材開発、⑤革新エコシステムの開発を紹介、日本との技術協力に関心を示した。

続いて、平林・スカイライトコンサルティング(株)グローバルビジネスイノベーションサービスユニット・ディレクターが、デジタルツールによる日本の製造業の改革やその課題について紹介した。目指すべき2つの改革として「プロセスの変革」と「ビジネスの変革」を挙げ、VRやAI、IoTを活用した新製品の開発・設計、またIT企業・スタートアップとのオープンイノベーション推進の必要性を説明した。革新的なコラボレーションの成功には、大手企業とスタートアップの相互理解が不可欠であり、だからこそ双方のギャップを解消できるパートナーを見つけることが重要であると指摘した。

続いてカザフスタン側として報告した勝・ナザルバエフ大学学長は、同大学の取り組みや特質について、主にデジタル分野の側面に焦点を当てながら報告を行った。カザフスタンが「中間所得国の罠」を回避し、あらゆる産業分野においてさらなる発展を実現するためには「科学」が重要であると指摘し、よりデジタル教育に注力して優秀な人材を養成・輩出していきたいと意欲を示した。

日比・丸紅(株)交通・インフラプロジェクト外部交通・インフラプロジェクト第一課課長は、石油・ガス、資源開発、輸送インフラ等、同社のカザフスタンにおける広範なビジネス展開を紹介しつつ、本協議会

の署名案件となったアルマトイのライトレール・プロジェクトに関わる報告を行った。デジタル化された資産管理システムを用いるライトレール整備事業を、同社は未来の街づくりの一環と捉えており、これを通じ、カザフにおけるデジタル・インフラの発展に長期的にコミットしていく方針であるという。

デュセンバエフ「NATR」技術移転センター所長は、同センターの主な活動として、①新技術の発掘、②企業に対する技術支援、③技術移転やイノベーションに対するファイナンス支援を挙げて紹介した。「NATR」は現在中国や韓国、英国、ロシア等の諸機関とパートナー関係を結んでいるが、日本とのICTおよびロボット技術分野におけるパートナーシップの実現にも期待を示した。

最後に、山下・(株)grooves海外事業部新規事業開発室室長が、日本が抱える社会課題、特に労働人口減少やITエンジニアの人材不足といった人的資源に関する問題を、HRテック活用によって解決する取り組みについて紹介した。また新規事業として、海外の政府・大学・ソフトウェアカンパニーとの協業によるHRテック領域における対象国の社会課題解決を挙げ、カザフスタンとの協働可能性の模索に意欲を示した。

第2分科会では、「地下資源開発および資源高度利用における日本とカザフスタンの協力の可能性」をテーマとして5つの報告が行われた。

最初に、国営探鉱会社「カズジオロジー」のカウルダシャエフ取締役副会長より、カザフスタンの鉱物資源探査・開発と同分野への投資・新技術導入を目的とした取り組みの現状について報告があった。2018年6月29日に新しい地下資源法が施行されることに伴い、従来は1年半～2年を要した地下資源利用権に関するライセンス付与が10営業日以内に、契約締結にかかる期間が40日まで大幅に短縮される。また、実施中の2つの主要プロジェクト①鉱物資源データベースの構築、②2019年に開始を予定する国際基準の地球化学研究所の建設を例に挙げ、地下資源探査に関わる外国投資環境改善にむけ、最大限の努力がなされていると強調した。

続いて、黒須・(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)モスクワ事務所所長は、共同調査やウラン探鉱への支援等、カザフスタン独立時からの近年までのJOGMECとカザフスタンの鉱物部門における協力実績を紹介、同国が日本にとってレアメタル、ウラン等の重要な供給国となっていることを指摘し、今後の関係強化と一層の日本企業進出支援に意欲を示した。

次に、共和国探掘業・鉱山冶金企業協会のマナスバエヴァ副専務理事は、100以上の会員企業からなる業界最大の団体である同協会の役割について説明、政府機関と民間企業の対話促進、新たな法案の策定・施行による民間企業への影響・リスクの分析等、主な活動について説明した。また今後の優先的な方向性として、国際協力の推進を挙げ、日本企業との協力への期待を示した。

船津・日本オイルエンジニアリング(株)開発技術部次長は、同社の強みである貯留層の流動シミュレータ開発能力をポイントに、自社の貯留層評価や開発計画策定のコンサルテーションサービスについて紹介した。インドネシアの老朽油田から回収率を高めるための増油手法のスタディや、イラクの原油出荷設備を復旧させるプロジェクト等、事業例を挙げながら説明し、JOGMEC主催の貯留層工学の国際技術者実習や研修サービスについても紹介した。

最後に、関根・(株)関根産業代表取締役が「産油国最大の廃棄物である随伴水を水資源として活

用する」と題して報告、原油生産量の10倍にも及ぶ膨大な油田随伴水に対応しうる、マイクロバブルやろ過、吸着処理、また生物膜ろ過処理等を組み合わせた同社の処理技術について紹介した。また、カザフスタンのマンガスタウ州で実施した油田廃油処理・環境調査の報告として、初期段階における環境対策の導入が結果的にコスト削減になることを指摘した。

第3分科会は、「エネルギー・環境保全分野における協力の可能性」をテーマに、カザフスタンの全エネルギー関係企業が加盟する「カズエナジー」協会とROTOBOが過去2年にわたり共同で開催してきた「日本カザフスタン・エネルギー・環境産業協力セミナー」を兼ねて実施された。

はじめに、吉成・川崎重工(株)海外発電営業部第一営業課基幹職が、丸紅ユティリティ・サービス(株)との共同報告として、アスタナ市における中・小型ガスタービン発電を使ったコンバインヒート&パワーの貢献の可能性について紹介した。既存の石炭焚きの発電所を同社のガスタービンCHPに切り替えることにより、非常に高いエネルギー削減効果が期待され、カザフスタンの省エネや大気汚染の防止に貢献できると説明した。

次に、カブジャノフ「カズエナジー」協会石油ガス・エネルギー部門発展エグゼクティブ・ディレクターが、カザフスタンにおけるグリーン経済への転換の取り組みについて紹介した。現在カザフスタンでは再生可能エネルギーの開発や省エネ技術の導入等を国家主導で推進する一方で、発電所の老朽化による電力供給の不安定化等の問題が存在する。日本の環境技術の導入に前向きな姿勢を示し、出席者に協力を呼びかけた。

大野・(一社)産業環境管理協会(JEMAI)環境管理部門国際協力・技術センター所長は、約700の会員企業を擁する同協会の目的と活動を紹介するとともに、日本の大気環境保全の歩みについて報告した。近年の大気汚染の原因であるVOCの排出抑制において、法規制と事業者の自主的取り組みのベストミックスを図る日本の特殊なアプローチについて解説、その効果の高さを指摘した。

ジャクポフ「グリーンテクノロジー・投資プロジェクト国際センター」グリーン・プロジェクト・技術イノベーション分析局長は、環境技術移転やグリーン経済への移行に向けた政府および同センターの取り組みを紹介した。再生可能エネルギーやグリーンテクノロジーの開発・導入に取り組む企業や投資家への支援策について具体的に説明、また外国諸機関との協力推進への意欲を語った。

稲光・(株)川回転機械エンジニアリング分離装置ビジネスユニット営業グループ課長は、同社の下水道処理設備について報告した。汚泥の脱水・減容化を全自動で効率良く行うことが可能なスクリュウデカンタ形遠心分離機・汚泥脱水機を紹介し、こうした排水処理設備の提供を通して、カザフスタンの下水・し尿・工場排水処理の問題解決に貢献できると説明した。

三輪・三光(株)代表取締役は、同社の焼却オペレーションと廃棄物の処理・リサイクル技術について紹介するとともに、ウラジオストク市への導入の実例について報告した。同社は2017年3月にウラジオストク市のスペツザポートNo.1社と環境分野における協力覚書を締結し、現在では鳥取県の協力の下で焼却工場の排ガス装置改修や小型焼却炉導入、リサイクル等の提案を工場に行っていると説明がなされた。

第4分科会は、「日本・カザフスタンビジネスにおける新分野」について、6つの様々なテーマで報告

が行われた。

最初にヤクバエフ・国際「カザフインベスト」投資導入部マネージング・ディレクターは、日本との関係においてカザフスタンが抱かれているステレオタイプを指摘、それとは異なる今日のカザフスタンの可能性をアピールした。周辺国との経済統合により5億人に達する市場規模や、鉄道・道路建設によるロジスティクス・ハブとしての成長、また中央アジアのGDPの60%を占めるに至った同国の経済力について説明した。さらに、現在は国産農作物の輸出をはじめとする農業分野に力を入れていることを強調したほか、カザフインベストの投資家支援ネットワークについてアピールした。

次に、下社・(独)日本貿易振興機構(JETRO)タシケント事務所所長は、カザフスタンで日本の製造業の進出が限定的であることを指摘し、カザフスタン側に具体的な数字を伴った投資ビジネスモデルの提案等、より積極的な日本企業への働きかけを求めた。また、日本からの投資を呼び込める可能性のある分野として省エネルギー、再生可能エネルギー、水関連技術、廃棄物処理・汚染除去、医療の他に農業を挙げ、農作物や食料品を中国へ輸出するビジネスモデルを提案した。

次に、木瀬・(株)前川製作所ロシア現地法人代表は、同社の食肉市場での機械化・自動化技術を紹介した。鶏もも肉の脱骨ロボット「トリダス」稼働の様子を映像で説明し、カザフスタンのパートナーとの事業展開に意欲を示した。

続いて、アブドカリモフ・「Zhan-Agroイノベーション」社社長は、アルマトィ州の所有地で計画しているヘーゼルナッツ栽培への投資を誘致した。カザフスタンのヘーゼルナッツは現在輸入品が主だが、国内生産品には大きな需要が見込まれると強調し、プロジェクトへの意気込みを語った。

末次・JCB International Eurasia LLC社長より、同社のカザフスタンにおける取り組みが紹介された。カズコムツバンク(QAZKOM)をパートナーとしたJCBカードの利用ネットワーク構築や、現在準備中のハリクバンクのネットワークとの連携について説明した。このほか、2018年4月に発表された同社の指紋センサー付き生態認証カード技術について紹介があった。

最後に、エシムベコフ「アルメクス」ホールディング取締役副会長は、日本との経済協力関係では大企業による資源分野への参入が中心であったことから、変化の必要性を指摘した。東京製綱のカザフスタン進出を例に挙げ、従来とは異なる新しい分野の発展、技術の輸出入の拡大に期待を示した。また、食品分野・農業分野における大きな可能性を強調し、アルメクス・バイテレク基金のファイナンスサポートをアピールし、今後の基金の活動範囲の拡大、日本企業との協力の意欲を語った。

報告後には質疑応答および報告者によるディスカッションが行われ、活発な意見交換がなされた。

(構成:森 彩実)